

平成 22 年度事業計画

基本方針

建設（公共）事業の促進及び発展を通じて、建設関係施策の促進と建設技術関係者の技術水準及び地位向上を図るため、次の基本方針に基づき平成 22 年度事業を進める。

- (1) 建設（公共）事業を取り巻く諸課題に対応して、建設関係諸施策の確立・促進を図るため、調査研究、技術研修、広報、資格制度等の諸事業について一層の充実を図る。
- (2) 「全建改革－重点行動計画」も踏まえ、会員のニーズに応え、建設技術水準及び地位の向上等に係る各種施策を積極的に実施する。
- (3) 全建活動の積極的な広報を進め、また地方の建設技術協会との連携強化を図りながら会員の維持・拡大に努め、全建活動の活性化等を図る。
- (4) 公益法人制度改革に対応して、新しい法人への円滑な移行に向けた取組みを進める。

事業計画の概要

1. 調査研究事業

(1) 建設関係諸施策調査

公共事業の効率的かつ円滑な執行に資するため、広く建設関連施策について情報収集等に努めるほか、新たな事業手法や事業評価に関して公共事業委員会において会員等の協力を得ながら調査研究を進める。

また、公共施設の整備及び管理を利用者のニーズを踏まえ、かつ効率的に実施するために、国及び地方公共団体が実施している N P O 等との連携事業に関する事例や地方公共団体が実施している「公共事業推進に係るイベント」等の事例の収集に努める。

さらに、公共事業の効率的かつ円滑な執行に資する諸提案を募り、その提案について検討を行い、ホームページ等に掲載する。

(2) 管理瑕疵事故研究調査

管理瑕疵事故・事件について、国、地方公共団体等の要請に応じ、必要な助言等の協力を行う。

また、管理瑕疵研究委員会の下で民事事件事例及び刑事事件事例の収集や情報の収集を引き続き行うとともに、これまでの調査成果である「最近の管理瑕疵事故（刑事編）事例集」及び「公共事業にかかわる事故（民事事件）事例集」等の活用を図る。

また、建設技術関係者の管理瑕疵事故の防止を図るため、「公物管理の課題」をテーマとした建設技術講習会を実施するとともに、管理瑕疵問題懇談会の開催に努める。

(3) 建設行政機構等関係調査

行財政改革、市町村合併、地方分権等が進むなかで、地方公共団体における建設行政機構が大きく変化しつつあり、公共事業の効率的かつ円滑な執行を図る上での建設行政機構のあり方等について建設行政機構委員会の下で引き続き検討を行う。

また、経験豊富な技術者の減少に伴い技術の継承が問題視されつつある。この課題に対処するため、技術継承に対する取組み事例や地方公共団体における建設技術研修の実態を調査する。

地方公共団体における建設技術センター等の活動・業務実績を当該センター等の協力のもとにまとめる。

(4) その他の調査研究

公共事業の実施に係る諸調査、建設技術者の役割、人材確保等について必要に応じ検討を行う。また、建設事業の円滑な実施に向け、情報交換に努める。

2. 技術研修・研鑽事業

(1) 技術研修事業

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を11回、市町村職員対象技術講習会を2回、海外技術研修会を1回開催する。

また、研修内容の充実を図るため、研修委員会において研修テーマや研修のあり方を検討するとともに、研修参加者や地方の会員の意見を採り入れるため合同研修委員会を開催する。

これらの研修事業の実施にあたり、研修への参加促進に向けて各行政機関の長等の理解が得られるよう研修事業に関する情報を広報するとともに、技術講習会については国土交通省の後援や開催地の自治体の共催・後援を得るよう努める。

研修資料は電子データ化を図り、ホームページに掲載するなど、その有効活用を図る。

- ① 建設技術講習会では、公共事業を巡る諸課題と建設技術者のあり方、入札契約制度改革と公共工事の品質確保、アセットマネジメントと公物管理の課題等、建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題や最新情報を取り上げる。
- ② 市町村職員を対象とする技術講習会では、各地域の実情を考慮した小規模な研修方式とし、「公共事業に携わる職員として必要な土木管理技術を学ぶ」をテーマとして開催する。
- ③ 海外の公的機関を訪問して建設事業や施策を視察調査し専門的な技術や知識を習得するとともに、我が国とは異なる自然・歴史・文化等に直接触れる経験を通して総合的な視野を広げ、今後の建設事業の推進発展に寄与することを目的に海外技術研修を実施する。

(2) 出版事業

建設技術者の技術の向上及び業務の円滑な執行に資するため、建設技術に関する図書及び業務に係わる最新行政情報に関する図書を編集・発行する。

出版事業をとりまく厳しい状況に鑑み、編集・発行にあたり各種図書の需要等に関する調査結果に基づき、業務により役立つものとなるよう、出版委員会の下で内容の更新・充実を検討する。

① 改訂版

「土木工事安全施工技術指針(平成21年改訂)」「公共事業の品質確保のための監督・検査・成績評定の手引き」「土木工事仮設計画ガイドブック」等の改訂版の発行に努める。

また、「平成22年災害手帳」等の年度版改訂図書を刊行する。

なお、「土木構造物標準設計」については、改訂の発行可能性について検討する。

② 重版

「流量観測野帳(一般)」「流量観測野帳(浮子)」他、必要に応じて重版を行う。

(3) 技術資料アーカイブス

技術向上のための研修や事業活動等を支援するため、本会所有の技術関係図書・ビデオ（D V D）の閲覧・貸出しを行う。また、これらの充実及びホームページ等を活用した広報に努める。

(4) 技術・業務に係るQ & A相談サービス

建設技術や行政業務に関する相談に、ホームページを活用して対応する。

3. 建設広報・顕彰事業

(1) 機関誌「月刊建設」

建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、会員及び建設技術者に共通する今日的課題を特集テーマとして取り上げるほか、最新の行政情報並びに全国各地で実施されている建設事業や地域情報等を広く提供する。編集にあたっては、機関誌編集委員会を開催し記事内容の充実を図る。

建設技術に関しては、新しい技術に関する記事を適宜掲載するほか、「技術資格取得のすすめ」など、技術資格取得に関する情報等の充実を図る。

また、全国の会員・読者の意見等を反映させるため合同編集委員会を開催する。

なお、機関誌の掲載資産の有効活用を図るため、特集内容等をホームページに掲載する。

(2) 建設顕彰事業

良質な社会資本整備の形成、建設技術の向上等を図るため、建設技術の活用並びに公共事業の進め方やストックの運用の工夫等により優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関に対して、審査委員会の選考を経て、全建賞を授与する。

表彰は通常総会時に実施するとともに、その功績を顕彰するため、機関誌「月刊建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載する。

(3) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等における重要性等について国民の理解を向上させるため、建設関係施策に関してホームページ、メールマガジン、講習会等で情報提供を実施する。

また、必要に応じて、調査研究事業等での成果をとりまとめ、広報を行う。

4. 公共工物品質確保技術者資格制度事業

「公共工物品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関連事務を適切に実施することができる者が育成され、公共工事の発注者等を支援し工事の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験・認定を行う。平成22年度の試験は全国10都市において

実施する。

また、公共工物品質確保技術者資格制度の周知を図り、地方公共団体等の発注機関において品質確保技術者の活用が図られるよう努める。

さらに、認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を適宜提供する。

5. 組織強化・全建活動支援

(1) 組織の充実・強化

国及び地方公共団体における行財政改革や市町村合併、団塊世代の大量退職等により会員の減少が続いていることから、今後とも地方の建設技術協会との連携を強めて、会員の維持・増大を図りながら、組織の強化、全建活動の活性化を進める。

特に、退職に伴う退会を抑制し特別会員への入会を促進させるよう努め、また異動による退会を防ぐため会員管理システムを活用する。

今年度の全国事務局長会議は8月に新潟県内において開催し、研修と意見交換を行う。

(2) 全建活動支援

会員や特別会員の活動を推進するため、地方の建設技術協会等が実施する事業に対して支援を行うとともに、若い技術者の技術向上に資する事業の推進のために50周年建設技術研究基金を活用する。

さらに、全建活性化に資する事業に対しては、全建活性化森基金を活用して支援を行う。

また、地方の建設技術協会等が実施する文化事業や管理瑕疵問題懇談会に対して支援を行う。

(3) 建設関係者等表彰（会員表彰）

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進等に関して、功績が顕著なる会員等に谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞及び新協会設立功労者に感謝状を授与する。さらに、長期にわたり建設事業の発展と技術者の地位向上に尽力した会員に長期会員表彰を授与する。

また、全建賞を受賞した建設事業等に携わった賛助会員には、その功績を讃え表彰する。

これらの表彰は通常総会時に実施するとともに、全建賞と同じく機関誌「月刊建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載し顕彰する。

(4) 会員サービス等の実施

① 会員に対して、ホームページ・メールマガジンにより、本会の建設技術講習会テキストをはじめとする建設行政関係情報及び協会活動情報等を提供するとともに、業務に係る相談に対応する。

② 会員に対して、本会発行の技術図書を会員価格で購入できるよう努めるとともに、他機関の技術図書についても割引斡旋を行う。また、会員及び会員家族への教養・育児図書、旅行・宿泊等の各種割引制度の斡旋を実施する。

③ 会員の死亡等への見舞金の支給、大規模な災害で被災された地区に関係する地方の建設技

術協会への支援等を行う。

(5) 公益法人制度改革への対応

平成 20 年 12 月に施行された公益法人制度改革関連三法を受けて、新しい法人への円滑な移行に向けて必要な取組みを進める。移行法人の形態を踏まえ、事業体系等の見直し、定款案及び諸規程の整備に取り組む。

平成 22 年度予算

収支予算書総括表
(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計				内 部 取 引 消 去	合 計	(参考) 平成21年度
		退職給付引当資産	建設技術基金	出 版	品質確保技術者			
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
会費収入	276,250,000	0	0	0	0		276,250,000	289,420,000
広告料収入	8,750,000	0	0	0	0		8,750,000	7,500,000
寄付金収入	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	11,000,000
聴講料収入	35,850,000	0	0	0	0		35,850,000	41,810,000
出版物売上収入	0	0	0	63,850,000	0		63,850,000	54,360,000
受験料等収入	0	0	0	0	43,550,000		43,550,000	41,980,000
雑収入	1,000,000	160,000	770,000	150,000	20,000		2,100,000	3,240,000
他会計からの繰入金収入	0	4,750,000	800,000	0	0	△ 5,550,000	0	0
事業活動収入計 (A)	321,850,000	4,910,000	1,570,000	64,000,000	51,570,000	△ 5,550,000	438,350,000	449,310,000
2. 事業活動支出								
①事業費支出								
調査研究事業費支出	4,830,000	0	0	0	0		4,830,000	5,500,000
技術研修・研鑽事業費支出	27,700,000	0	0	46,744,000	0		74,444,000	66,711,000
建設広報・顕彰事業費支出	94,680,000	0	0	0	0		94,680,000	98,900,000
公共工事品質確保技術者資格制度事業費支出	0	0	0	0	33,690,000		33,690,000	40,060,000
組織強化・全建活動支援事業費支出	46,820,000	0	3,000,000	0	0		49,820,000	56,660,000
事業管理費支出	102,900,000	0	20,000	12,900,000	17,030,000		132,850,000	135,259,000
他会計への繰出金支出	4,800,000	0	0	500,000	250,000	△ 5,550,000	0	0
事業費支出計	281,730,000	0	3,020,000	60,144,000	50,970,000	△ 5,550,000	390,314,000	403,090,000
②管理費支出								
人件費支出	23,360,000	0	0	0	0		23,360,000	23,000,000
経費支出	36,980,000	0	0	0	0		36,980,000	36,400,000
他会計への繰出金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	60,340,000	0	0	0	0	0	60,340,000	59,400,000
事業活動支出計 (B)	342,070,000	0	3,020,000	60,144,000	50,970,000	△ 5,550,000	450,654,000	462,490,000
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△20,220,000	4,910,000	△1,450,000	3,856,000	600,000	0	△12,304,000	△13,180,000
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
全建活性化森基金取崩収入	4,000,000	0	0	0	0		4,000,000	4,000,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0		0	0
品質確保技術者制度 運営預金取崩収入	0	0	0	0	4,000,000		4,000,000	4,500,000
投資活動収入計 (D)	4,000,000	0	0	0	4,000,000		8,000,000	8,500,000
2. 投資活動支出								
管理瑕疵事故研究事業 積立預金積立支出	15,000,000	0	0	0	0		15,000,000	0
固定資産取得支出	1,000,000	0	0	300,000	4,000,000		5,300,000	600,000
退職給付引当資産積立支出	0	4,910,000	0	0	0		4,910,000	8,750,000
投資活動支出計 (E)	16,000,000	4,910,000	0	300,000	4,000,000		25,210,000	9,350,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△12,000,000	△4,910,000	0	△300,000	0		△17,210,000	△850,000
III 予備費	15,000,000	0	0	5,000,000	2,000,000		22,000,000	22,000,000
当期収支差額 (G)	△47,220,000	0	△1,450,000	△1,444,000	△1,400,000		△51,514,000	△36,030,000
前期繰越収支差額 (H)	122,336,974	0	1,483,483	37,640,975	2,428,593		163,890,025	171,472,508
次期繰越収支差額 (I)	75,116,974	0	33,483	36,196,975	1,028,593		112,376,025	135,442,508

※前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

(1) 一般会計

収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	22年度 予 算 額	21年度 予 算 額	増 減	備 考	
				22年度予算内訳	21年度予算内訳
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
会費収入	276,250,000	289,420,000	△ 13,170,000		
正会員会費収入	264,960,000	276,480,000	△ 11,520,000		
特別会員会費収入	4,590,000	6,020,000	△ 1,430,000		
賛助会員会費収入	6,700,000	6,920,000	△ 220,000		
広告料収入	8,750,000	7,500,000	1,250,000		
寄付金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000		出版会計より200万円繰入
聴講料収入	35,850,000	41,810,000	△ 5,960,000		
雑収入	1,000,000	2,100,000	△ 1,100,000	預金利息他	預金利息他
他会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計 (A)	321,850,000	342,830,000	△ 20,980,000		
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
調査研究事業費支出	4,830,000	5,500,000	△ 670,000		
技術研修・研鑽事業費支出	27,700,000	31,821,000	△ 4,121,000		
建設広報・顕彰事業費支出	94,680,000	98,900,000	△ 4,220,000		
組織強化・全建活動支援事業費支出	46,820,000	53,660,000	△ 6,840,000		
事業管理費支出	102,900,000	103,199,000	△ 299,000		
人件費支出	72,200,000	74,399,000	△ 2,199,000		
経費支出	30,700,000	28,800,000	1,900,000		
他会計への繰出金支出	4,800,000	8,900,000	△ 4,100,000	退職給付会計 400万円 建設技術基金会計 80万円	退職給付会計 800万円 建設技術基金会計 90万円
事業費支出計	281,730,000	301,980,000	△ 20,250,000		
②管理費支出					
人件費支出	23,360,000	23,000,000	360,000		
給料手当支出	23,360,000	23,000,000	360,000		
退職給付支出	0	0	0		
経費支出	36,980,000	36,400,000	580,000		
管理費支出計	60,340,000	59,400,000	940,000		
事業活動支出計 (B)	342,070,000	361,380,000	△ 19,310,000		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△20,220,000	△18,550,000	△ 1,670,000		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
全建活性化森基金取崩収入	4,000,000	4,000,000	0		
投資活動収入計 (D)	4,000,000	4,000,000	0		
2. 投資活動支出					
管理瑕疵事故研究事業積立預金積立支出	15,000,000	0	15,000,000		
固定資産取得支出	1,000,000	300,000	700,000		
投資活動支出計 (E)	16,000,000	300,000	15,700,000		
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△12,000,000	3,700,000	△ 15,700,000		
III 予備費	15,000,000	15,000,000	0		
当期収支差額 (G)	△47,220,000	△29,850,000	△ 17,370,000		
前期繰越収支差額 (H)	122,336,974	130,418,532	△ 8,081,558		
次期繰越収支差額 (I)	75,116,974	100,568,532	△ 25,451,558		

(2) 退職給付引当資産特別会計

収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	22年度 予 算 額	21年度 予 算 額	増 減	備 考	
				22年度予算内訳	21年度予算内訳
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
雑収入	160,000	250,000	△ 90,000		
雑収入	60,000	150,000	△ 90,000	預金利息	預金利息
貸付金利息収入	100,000	100,000	0	規程による貸付金利息	規程による貸付金利息
他会計からの繰入金収入	4,750,000	8,500,000	△ 3,750,000	一般会計 400万円 出版会計 50万円 品確会計 25万円	一般会計 800万円 品確会計 50万円
事業活動収入計 (A)	4,910,000	8,750,000	△ 3,840,000		
2. 事業活動支出					
管理費支出					
管理費支出	0	0	0		
他会計への繰出金支出	0	0	0		
管理費支出計	0	0	0		
事業活動支出計 (B)	0	0	0		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	4,910,000	8,750,000	△ 3,840,000		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0		
投資活動収入計 (D)	0	0	0		
2. 投資活動支出					
退職給付引当資産積立支出	4,910,000	8,750,000	△ 3,840,000		
投資活動支出計 (E)	4,910,000	8,750,000	△ 3,840,000		
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△4,910,000	△8,750,000	3,840,000		
当期収支差額 (G)	0	0	0		
前期繰越収支差額 (H)	0	0	0		
次期繰越収支差額 (I)	0	0	0		

(3) 50周年記念建設技術研究基金特別会計

収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	22年度 予 算 額	21年度 予 算 額	増 減	備 考	
				22年度予算内訳	21年度予算内訳
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
雑収入	770,000	770,000	0	預金利息	預金利息
他会計からの繰入金収入	800,000	900,000	△ 100,000	一般会計 80万円	一般会計 90万円
事業活動収入計 (A)	1,570,000	1,670,000	△ 100,000		
2. 事業活動支出					
組織強化・全建活動支援事業費支出					
50周年基金助成費支出	3,000,000	3,000,000	0		
事業費支出計	3,000,000	3,000,000	0		
管理費支出	20,000	20,000	0		
管理費支出計	20,000	20,000	0		
事業活動支出計 (B)	3,020,000	3,020,000	0		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△1,450,000	△1,350,000	△ 100,000		
当期収支差額 (G)	△1,450,000	△1,350,000	△ 100,000		
前期繰越収支差額 (H)	1,483,483	1,418,261	65,222		
次期繰越収支差額 (I)	33,483	68,261	△ 34,778		

(4) 出版会計

収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	22年度 予 算 額	21年度 予 算 額	増 減	備 考	
				22年度予算内訳	21年度予算内訳
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
出版物売上収入	63,850,000	54,360,000	9,490,000		
土木構造物標準設計売上収入	0	7,800,000	△ 7,800,000		
その他の図書売上収入	61,960,000	44,620,000	17,340,000		
野帳売上収入	1,890,000	1,940,000	△ 50,000		
雑収入	150,000	100,000	50,000	預金利息	預金利息
他会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計 (A)	64,000,000	54,460,000	9,540,000		
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
技術研修・研鑽事業費支出	46,744,000	36,890,000	9,854,000		
出版物作成費支出	34,834,000	27,870,000	6,964,000		
土木構造物標準設計作成費支出	0	4,200,000	△ 4,200,000		
その他の図書作成費支出	33,900,000	22,720,000	11,180,000		
野帳作成費支出	934,000	950,000	△ 16,000		
販売費支出	11,910,000	7,020,000	4,890,000		
発送費支出	4,880,000	4,860,000	20,000		
広告宣伝費支出	2,200,000	2,160,000	40,000		
経費支出	4,830,000	0	4,830,000		
寄付金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000		一般会計へ繰入
事業管理費支出	12,900,000	17,210,000	△ 4,310,000		
人件費支出	8,700,000	7,600,000	1,100,000		
経費支出	4,200,000	9,610,000	△ 5,410,000		
他会計への繰入金支出	500,000	0	500,000	退職給付会計 50万円	
事業費支出計	60,144,000	54,100,000	6,044,000		
②管理費支出					
人件費支出	0	0	0		
給料手当支出	0	0	0		
退職給付支出	0	0	0		
経費支出	0	0	0		
管理費支出計	0	0	0		
事業活動支出計 (B)	60,144,000	54,100,000	6,044,000		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	3,856,000	360,000	3,496,000		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動支出					
固定資産取得支出	300,000	300,000	0		
投資活動支出計 (E)	300,000	300,000	0		
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△300,000	△300,000	0		
III 予備費	5,000,000	5,000,000	0		
当期収支差額 (G)	△1,444,000	△4,940,000	3,496,000		
前期繰越収支差額 (H)	37,640,975	39,144,350	△ 1,503,375		
次期繰越収支差額 (I)	36,196,975	34,204,350	1,992,625		

(5)公共工事事品質確保技術者制度特別会計

収支予算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	22年度 予算額	21年度 予算額	増 減	備 考	
				22年度予算内訳	21年度予算内訳
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
受験料等収入	43,550,000	41,980,000	1,570,000		
雑収入	20,000	20,000	0	預金利息	預金利息
寄付金収入	8,000,000	11,000,000	△ 3,000,000		
事業活動収入計 (A)	51,570,000	53,000,000	△ 1,430,000		
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
公共工事事品質確保技術者資格制度事業費支出	33,690,000	40,060,000	△ 6,370,000		
制度運営費支出	540,000	1,220,000	△ 680,000		
試験運営費支出	33,150,000	38,840,000	△ 5,690,000		
事業管理費支出	17,030,000	14,830,000	2,200,000		
人件費支出	12,280,000	9,300,000	2,980,000		
経費支出	4,750,000	5,530,000	△ 780,000		
他会計への繰出金支出	250,000	500,000	△ 250,000	退職給付会計 25万円	退職給付会計 50万円
事業費支出計	50,970,000	55,390,000	△ 4,420,000		
②管理費支出					
人件費支出	0	0	0		
給料手当支出	0	0	0		
経費支出	0	0	0		
他会計への繰出金支出	0	0	0		
管理費支出計	0	0	0		
事業活動支出計 (B)	50,970,000	55,390,000	△ 4,420,000		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	600,000	△2,390,000	2,990,000		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
品質確保技術者制度 運営預金取崩収入	4,000,000	4,500,000	△ 500,000		
投資活動収入計 (D)	4,000,000	4,500,000	△ 500,000		
2. 投資活動支出					
固定資産取得支出	4,000,000	0	4,000,000		
投資活動支出計 (E)	4,000,000	0	4,000,000		
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	0	4,500,000	△ 4,500,000		
III 予備費	2,000,000	2,000,000	0		
当期収支差額 (G)	△1,400,000	110,000	△ 1,510,000		
前期繰越収支差額 (H)	2,428,593	491,365	1,937,228		
次期繰越収支差額 (I)	1,028,593	601,365	427,228		

